

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	18分	幸喜 愛(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 基地問題及び安全保障環境について (1) 国政動向及び知事の認識について ア 今般行われた衆議院議員解散総選挙において、高市首相は「国論を二分するような大胆な政策や改革にも、批判を恐れることなく果敢に挑戦していくためには、どうしても国民の皆様の信任も必要だ」との発言をされております。その選挙結果について知事はどのように受け止めているのか伺います。 イ 高市首相の核保有関連発言に対する知事の所見を伺います。 ウ 安全保障政策や基地問題のように国民的議論を伴う政策課題に対し沖縄県としてどのような立場で向き合っていくべきと考えているのか、あわせて安全保障議論が県民心理へ与える影響認識について知事の見解を求めます。 (2) 嘉手納基地パラシュート降下訓練について ア 嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練については、住民の安全及び生活環境への影響の観点から不安の声が示されています。当該訓練実施に対する知事の基本的な認識はどうか。 イ 住民の安全及び不安への影響をどのように評価しているのか。また、県としての今後の対応方針について伺います。 (3) P F A S 問題について ア 報道によると、P F A S について米軍は2023年に「訓練が汚染の原因となった可能性が高い」と認めたとあるが、公表が遅れたことについての真意の確認と認識を伺います。 イ P F A S 問題に関し、県が申請してきた米軍基地内への立入調査について、昨年末に防衛省からの回答がありました。その内容に対する受け止めと、今後どのようにしていくのか伺います。 ウ 高機能粒状活性炭の更新及び費用負担について、米軍及び日本政府が費用を負担すべきと考えるが、現段階で費用負担についての交渉がどのような状況にあるのか伺います。 エ 健康被害に対する県民の不安払拭策について、健康影響対策検討委員会等を置いて県民の声を聞くなど、具体的な対策を取る必要があると考えるが、県としての見解を伺います。 2 観光政策及び外部環境変化への対応について (1) 国際政治・外交関係の変化について ア 国際政治や外交関係の変動、さらには国政レベルの発言が、我が県の観光需要や国際交流へ影響を及ぼすことが懸念されます。前回議会以降、こうした外部要因による沖縄県の観光動向への影響について、何らかの変化が見られているのか。また、県として現在どのような分析・認識を持っているのか伺います。			

- イ 今後想定される変動リスクに対し、どのような備えや対策を講じていく考えであるのか、県の見解を求めます。

(2) 世界経済・為替動向の影響について

- ア 観光需要は、世界経済情勢や為替動向、物価変動等にも大きく左右されます。県として、これらの変化が沖縄観光へ及ぼす影響についてどのような分析を行っているのか。また、需要変動リスクへの対応策についての見解を伺います。

3 知事の基本認識及び県民生活について

(1) 物価高騰と県民生活認識について

- ア 物価高騰の長期化に対する県の実態、現状について

- イ 県民生活への影響評価、これまでの支援策の効果検証及び今後の方向性について伺います。

(2) 高齢者福祉の充実について

- ア 沖縄県の高齢者比率の推移と独り暮らしの高齢者の実態について伺います。

- イ 健康状態に大きな問題がないものの、生活面で支援を必要とする高齢者の実態認識、県の取組、制度上の課題及び今後の方向性について伺います。

4 子ども施策及び教育現場の課題について

(1) 教職員に対するカスタマーハラスメント問題について

- ア 報道によると、東京都教育委員会が教職員をカスハラから守るための対応ガイドライン案作成に乗り出したとのことです。沖縄県での教職員へのカスハラ実態認識について伺います。

- イ 教職員を守る観点から沖縄県でもカスハラに関する実態調査が必要であり、教職員が安心して教育活動へ専念できる環境整備について対策を検討する必要があると考えるが、見解を伺います。

(2) 不登校及び子どもの自殺対策について

- ア 早期介入体制、支援連携及び対策強化策について伺います。

(3) 沖縄県こども・若者施策推進基金の運用方針について

- ア 沖縄県こども・若者施策推進基金の趣旨と具体的な取組について伺います。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	18分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 県財政について (1) 一般会計当初予算額が2年連続で過去最高となった。その要因と知事就任年度との比較及び推移について伺う。 (2) 本県財政力指数は、いまだ全国平均の7割程度と国の地方財政制度に大きく依存した財政構造となっている。その要因と国内順位の推移について伺う。 (3) 本県財政は、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した財政構造となっている。税収増の主な要因と構造的課題に対する今後の方針について伺う。 2 県経済について (1) 業況判断D Iは15期連続のプラスとなっており、県内景況は順調に拡大している。産業別の傾向と課題について伺う。 (2) 知事2期目就任時から現在までの県内総生産の推移と経済成長率を伺う。 (3) 民間シンクタンクの試算によると、高成長実現ケースでは、長期デフレ以前の成長力が回復し、賃金と物価の好循環により、2035年の県内総生産は名目で6兆3450億円に到達するとされている。このシナリオを実現するために、県政として今後どのような経済政策が必要か見解を伺う。 (4) 物価高が続いている要因と消費者物価指数の推移、全国との比較、本県の特徴、物価高騰に対する本県の取組と効果を伺う。 (5) 県民所得と非正規雇用率の推移及びその要因について伺う。 (6) 本県の可処分所得とエンゲル係数の推移について見解を伺う。 3 農業振興について (1) ゆがふ製糖施設建て替えの進捗及び今後の見通し、課題について伺う。 (2) 和牛繁殖農家の現状と課題及び県の支援体制について伺う。 (3) 県経済における農業の位置づけ、生産額・所得・担い手の推移について伺う。 4 介護福祉行政について (1) 「2025年問題」と「2040年問題」に対する本県の現状と課題、取組について伺う。 (2) 介護業界の人材不足に対する県の認識と取組について伺う。 (3) 所在地域による介護格差の現状と課題、是正策について伺う。 (4) 介護施設における高齢者虐待の現状と防止への取組について伺う。 5 離島振興について			

- (1) 与那国町診療所の現状及び県の今後の方針について伺う。
- (2) 小規模離島定住における課題と取組について伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	19分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 知事の所信表明から ア 鉄軌道の導入について 那覇 - 名護間の鉄軌道導入の計画については、沖縄振興計画に位置づけられ、ルート策定、需要予測、費用便益分析などが実施されてきた。しかし、いまだ事業化決定には至っていない。これまでの県と国の調査・協議の現状と課題、事業化に至らない要因、今後の具体的工程と県の方針を伺う。 イ 社会基盤の老朽化対策について 昨年11月の導水管破損事故を踏まえ、水道施設などの社会基盤の老朽化対策は喫緊の課題である。県は、計画的更新や耐震補強、またソフト対策にも取り組むとしているが、対象施設の優先順位、更新の年次計画、必要な財源確保について方針を伺う。 ウ 県庁内における生成AIの導入について 沖縄県DX推進計画で、生成AI等の先端技術を活用し全分野でDXを進めるとしているが、県庁内における生成AIの導入については、利用範囲、情報セキュリティ対策、個人情報保護、職員研修、ガイドライン整備など、どのような方針とスケジュールで進めるのか伺う。 エ 教職員の働き方改革と定数確保について 教職員の働き方改革とメンタルヘルス対策を一体的に推進し、教員の確保に取り組むとしているが、長時間勤務や業務過多、休職者の増加などの改善が進まない状況が続いている。教職員の勤務実態とメンタル不調による休職者数の推移をどのように分析しているか、また教職員採用倍率が最低となる中で、教職員の資質維持と必要人数の確保にどう取り組むか伺う。 (2) 第32軍司令部壕の展示施設開設の準備状況について 第32軍司令部壕の保存・公開、そして展示施設の整備は、沖縄戦の実相を次世代へ伝える重要な平和発信事業である。早期の公開が待たれている中、開設時期が当初想定から3年延期されることになったとのことである。延期に至った経緯と要因について伺う。また、現在想定している今後の整備スケジュール、県民の意見反映の進め方について県の方針を伺う。 (3) 陸軍兵籍簿の公開について 沖縄戦に関連する陸軍兵籍簿の公開に関する報道がなされた。兵籍簿は戦没者や従軍の実態を具体的に裏づける資料で、平和教育、歴史研究において極めて重要な資料的価値を有するとされる。次について伺う。 ア 兵籍簿の歴史資料としての価値をどのように認識しているか。 イ 今後も公開・利用を継続することについての方針はどうか。 ウ 公開することの意義について、戦没者遺族支援、平和学習、歴史研究の観点から認識を伺う。 エ 保存状況と劣化防止対策はどうか。デジタル化も必要と思うが行っているか。 (4) 沖縄北部医療センターの着工について			

今年1月13日に沖縄北部医療センターの安全祈願祭が執り行われた。いよいよ建築工事が始まり、北部地域医療の体制構築に向け大きな前進となる。ここに至るまでの関係者の努力に敬意を表したい。一方で、開設後の安定的な運営に向けては、医師・看護師などの医療従事者の確保、既存医療機関との役割分担と連携、経営の持続性など、多くの課題が残る。人的体制の確保をはじめとする運営上の課題にどのように対策するか、県の見解を伺う。

(5) 名護市東江海岸高潮対策事業について

名護市東江海岸で、県北部土木事務所が高潮対策として海岸補強・改良工事を進めている。同海岸は背後に国道や住宅地を抱え、防災対策が必要な地域である一方で、工事内容や資材選定、景観・環境への影響について地域住民から懸念や見直しの要望が出ている。現在の事業計画、工事内容と進捗、住民説明と合意形成の状況について伺う。

2 指定薬物エトミデートの乱用拡大について

「ゾンビたばこ」と呼ばれる指定薬物エトミデートの所持・使用で中学生が逮捕される事案が発生した。県内では、これまでも若者の薬物乱用が繰り返し問題となってきた。薬物拡散が低年齢化し、ますます深刻な状況となっていると言わざるを得ない。県として実態把握と原因分析をどう進めているか、また学校・家庭・地域と連携した予防教育、相談体制、取締り強化をどのように取り組むか伺う。

3 沖縄自動車道の渋滞について

沖縄自動車道の石川インターチェンジ・金武インターチェンジ、金武インターチェンジ・許田インターチェンジで行われているリニューアル工事に伴う終日対面交通規制により深刻な渋滞が発生し、通勤・通学・観光・物流などへの影響が生じている。金武町議会では、国土交通相に対する意見書も可決している。県として現状の影響をどう把握しているか、また西日本高速道路などの関係機関、関係自治体との調整、情報共有など、渋滞緩和についてどう対応するか伺う。

4 ジャングリア沖縄の現在の状況について

北部大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」は2025年7月に開園して、半年が経過した。ジャングリア沖縄は、北部ヤンバル地域の観光ポテンシャルの向上と経済的発展に寄与することが期待されている。観光への影響、地元産業への波及効果など、開園から半年となった現状について、県はどのように認識しているか。また今後、ジャングリアとの協力体制をどうするか伺う。

5 米海兵隊中佐による「普天間継続使用に関する論文」について

辺野古新基地完成後も普天間飛行場を継続使用すべきだとする米海兵隊中佐の論文が公表されたとの報道があった。これまでも米軍関係者から継続使用を示唆する発言が繰り返されてきた。辺野古新基地建設は、普天間飛行場の危険性除去と全面返還を前提としてきたはずである。県として、今回の論文内容について事実関係を把握しているのか、また知事の見解を伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	30分	喜友名 智子 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 衆議院総選挙の結果について所見を伺う。特に物価高対策への評価と「核共有」「憲法改正」について有権者の理解と信託を得たと考えるか。 (2) 地域外交の取組について ア 沖縄県南米駐在事務所(仮称)の設置について姿勢を伺う。 イ 県・パラオ共和国とのMOU締結の進捗を伺う。 ウ 高市総理の「台湾有事は日本の存立危機事態である」主旨の発言は撤回されておらず、日中関係の悪化を招いている。沖縄県が地域の平和と安定のためにできることは何か。 エ 県ワシントン駐在事務所設置時の課題も踏まえて、海外事務所の戦略的な位置づけと設置が必要と考えるが見解を伺う。 オ 県海外駐在事務所の所管が複数に分かれている。地域外交室に一括し、平和研究機構の設置と並行して運営をしてはどうか。見解を伺う。 (3) 米軍基地問題について ア 1月末に宜野湾市内のマンホールから流出した白い泡から、国の指針値の5倍以上のPFASが検出された。原因究明について県の取組と、米軍及び日本政府へ申入れをしたか伺う。 イ 米軍那覇港湾施設(那覇軍港)の移設に向けた環境影響評価アセスメントについての方法書について、県が沖縄防衛局に提出した知事意見の主旨を伺う。また知事意見の提出に当たり、パブリックコメントをどのように活用したか。 (4) 令和8年度一般会計当初予算案で、重要政策の冒頭に「県民のいのちと暮らしを守る」「離島医療体制確保支援事業」とある。離島医療含め県内の医療提供体制の構築に向けた知事の決意を伺う。 2 県内の医療提供体制について (1) 県立病院の経営再建に向け、現在及び次年度の取組を伺う。 (2) 与那国町診療所の医師不在について、指定管理者が決定した。この間の県と町の連携を伺う。 (3) 県立病院の職員定数と充足率、充足不足で休診している科、新人医師にとって重要な指導医の配置状況について伺う。 3 令和8年度県一般会計当初予算について (1) 予算編成の基本的な考えを伺う。特に多様な財源の積極的活用として、各省計上予算の活用を推進するとあるが、これまでの取組はどうなっていたか。 (2) 県職員の人手不足が課題だが、令和7年度県職員の欠員状況の現状を伺う。			

- (3) 沖縄県は東京事務所のほか、各省に出向している職員がいるが、各省計上の予算の推進のために動き方をどう変えていくのか。
- (4) 総選挙の影響により、国が暫定予算となった場合の対応について伺う。

4 沖縄経済の現状について

(1) 県民の暮らしを支える政策の取組について

- ア 今年度の沖縄県の経済成長率、県民平均所得の増加率を伺う。
- イ 県内土地評価、米軍基地使用料、自衛隊施設の使用料、それぞれの推移を伺う。
- ウ 県民の所得のうち、住居費・交通費（車両所有関連費含む）・教育費・医療費・介護費にかかる割合はどうなっているか。全国平均との差も伺う。
- エ 空き家対策の取組について伺う。
- オ 全国に比べて賃金水準が低いにもかかわらず、生活コストが相対的に高い沖縄では、教育・医療・介護に加えて、交通・住宅支援まで含めた公共ベーシックサービスを強化し、弱者を生まない社会を目指す必要があるのではないか。県の見解を伺う。

(2) 県内の中小零細事業者支援について

- ア 県単融資事業費のこれまでの実績と次年度の取組について伺う。
- イ 「おきなわブランド戦略」の目的と取組状況を伺う。
- ウ 県内企業の「稼ぐ力」を強化する取組について、これまでの成果と次年度の取組を伺う。
- エ 県の企業立地支援の対象と実績について伺う。
- オ 県内のものづくり産業やスタートアップ支援について、県内事業者からはどのような要望があるか。また県はどのように情報収集しているか。
- カ 自立型経済の構築は、県内の中小零細企業・事業者への支援体制の取組が重要と考えるが、課題と対策を伺う。

(3) 労働者協同組合法が施行された後の県内法人の活動状況と、県の取組について伺う。

- (4) 沖縄振興特別措置法後期5年の政策提言について、政策分野それぞれで現状と課題は述べられているが、全体として、歴史的な経緯とそこから今に至る構造的な指摘が不足しているのではないか。問題意識を伺う。

5 子ども政策、教育行政について

(1) 「沖縄県こどもの権利擁護委員会（こどもオンブズ）」の設置状況について

(2) フリースクール登校児の実態把握について

- (3) 観光目的税（宿泊税）の使途として、県内の子どもたちの部活動等派遣費に充ててほしいとの要望がある。県の見解を伺う。
- (4) 県立芸術大学のセクシャルハラスメント問題が昨年8月に報道された。県は設置者としてこれまでどのような対応をしてきたか。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	25分	當間 盛夫 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 令和8年度一般会計当初予算は、県政史上初の9467億円の予算規模となった。単なる予算規模拡大だけでなく、何に投資し何を成長させ、県民所得・県民生活・県経済拡大を目指すのか、明確な数値で示すべきと考えるが見解を伺う。			
(2) 多様な財源の積極的な活用による施策の推進について、基金の活用とあるが、県民から負託された公金の安全かつ効率的な保管・運用に関して基金の一括運用を含めた公金運用ルールを策定し、財源確保の取組状況を伺う。			
(3) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成には、玄関口である那覇空港の施設拡張整備や空港民営化(空港コンセッション)が必要不可欠と考えるが、課題と取組を伺う。			
(4) 農林水産業の振興で、畜産業の飼料価格高騰における飼料自給率向上に向けた成果と現状、施設老朽化と養豚農家の減少による供給頭数の確保など食肉センターへの支援、沖縄の農業を強くする観点から中央卸売市場再整備の進捗・取組状況を伺う。			
(5) 働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進について、県内の外国人労働者が2万人を突破し過去最高を更新したとある。県としても外国人の新たな人材の確保に取り組むとあるが、支援制度や相談窓口等の民間との連携強化にどのように取り組むのか伺う。また、教育分野で創造性・国際性に富む人材の育成による取組の成果と課題を伺う。			
(6) 自立的発展の実現に向けた基盤整備について、DX推進計画における事業の成果と課題、PPP/PFIの県内の実績状況、航空機だけでなく県内需要も多くある船舶MRO基地整備に対する検討・取組状況を伺う。			
(7) 離島・過疎地域の持続可能な地域づくりにおける行政体制整備・広域連携支援事業や物価高騰・空き家活用等の住宅支援、関係人口増加に向けた交通運賃の補助などの成果と課題、新たな取組を伺う。			
(8) 海洋島嶼圏の特性を生かした展開で、資源安全保障の確立に向けて国は南鳥島周辺での「レアアース泥」回収に成功したと報道されたが、海底熱水鉱床(有用金属が沈殿)は沖縄海域及び小笠原海域で発見され、近海かつ浅海にあり開発に有利と期待されている。国との計画など県独自の今後の取組を伺う。			
2 公共交通推進体制の構築と鉄軌道実現について			
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業は、鉄軌道導入に向けた調査検証ばかりで8年度は予算も減額されている。県自体が鉄軌道を「夢物語」と考えているのか。朝夕の交通渋滞の慢性化で拡大する経済損失、赤字による路線バスの減便・運賃値上げ・運転手不足など経済においても県民生活においても公共交通の充実が最重要政策で、その中でも鉄軌道の早期導入に本気度・やる気を知事は示すべきではないか。			
(1) 沖縄振興に向けた政策提言で、鉄軌道は「長期的目線で、未来に向けた種をまく取組」とあるが、取り組むのであればいつまでに導入するのか明確に示すべきであるが、知事の決意を伺う。			
(2) 全国新幹線鉄道整備法を参考に特例制度を創設と提言にあるが、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(一体化法・宅鉄法)との違いは何か。いずれも国との調整は必要だが県として何を目指していくのか。取組を伺う。			
(3) 交通施策の推進について、まちづくり・基地跡地利用・物流・観光の連携を強化する、			

効果的なプロジェクト創出や組織体制に向けた「交通戦略推進課（仮称）」の設置の理念・目的を伺う。

- (4) 沖縄縦貫高速鉄道（仮称）実現に向けて「高速鉄道設立準備室」を設置することに対して、知事の決意を伺う。
- (5) サブスク（定額制・継続利用）導入による公共交通需要の喚起・負担軽減策の拡大について県の取組を伺う。
- (6) 路線バスの競合・重複路線の整備など県主導で協議を加速させ、官民連携による公共交通の利便性向上に向けた取組について伺う。

3 振興計画の5年見直しについて

振興予算は防衛予算と表裏一体をなし、基地への協力度合いで政治が決める。さらに今回高市自民党圧勝で、強く豊かな日本にするために、沖縄が犠牲になっても政府に従わなければ、予算、見直し計画にこれまで以上に国の関与で切り込むことが可能となったと考える。

- (1) 本県の自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会を目指す姿は、5年後どのような達成状況になると考えるか、知事の見解を伺う。
- (2) 国直轄公共事業は、大半が県外企業に還流し県内で資金循環していないとの指摘がある。沖縄総合事務局と沖縄防衛局の国発注の公共工事の県内・県外企業の受注状況と経済効果を伺う。
- (3) 2024年度振興予算は2678億円、国税徴収額は5285億円で振興予算の倍を徴収している。国税増加は好調な県経済の影響とあるが、なぜ県民所得に反映されないのか、知事の見解を伺う。
- (4) 内閣府内部部局の「沖縄振興局」、地方支分部局の「総合事務局」は、国の業務を一括する総合窓口、一元的に実施できる効率的機関とある。しかし、振興予算で実施した公共事業の公文書を破棄しており、沖縄振興の検証ができないとの指摘もある。県の主体性や地方分権と効率化の観点から「沖縄振興局」「総合事務局」の在り方をどのように考えているのか、見解を伺う。
- (5) 県民所得の向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化の成果と課題を伺う。そして、いまだ全国最下位の県民所得の推移、いつまでに脱却できるか具体的に5年後の数値目標を示すべきと考えるが、取組を伺う。